

関係各位

## ESD・持続可能な開発のための教育推進事業報告書

持続可能な開発のための教育の10年さいたま

代表 長岡素彦

平素は私どもの持続可能な開発のための教育の10年さいたま(ESDさいたま)の活動及び持続可能な開発のための教育の10年についてご理解を頂まして誠にありがとうございます。

今回、皆様のご協力により実施できました事業について下記のようにご報告申し上げます。

### 記

#### 1. 概要

名称：ESD 地域・学校教育連携フォーラム 「教育と市民活動ボランティア・協働」

日時：8月22日(金) 13時～17時

場所：所沢市役所「旧庁舎」4階 403

主催：持続可能な開発のための教育の10年さいたま 共催：NPOカフェ・ところざわ

人数：22名(発表者含む)

#### 2. 実施内容

開催挨拶の後、キックオフスピーチ「地域・学校・中間支援で築く持続可能な未来－ESD・教育と市民活動・ボランティア・協働」として持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表長岡素彦より、ESD・教育と市民活動・ボランティア・協働の関係、地域・学校・中間支援による活動と学習が持続可能な未来をつくる事例などが紹介された。

次に学校・行政から地域へのアプローチに関する施策・事例紹介「埼玉県の協働施策と教育～学校との連携における可能性」として埼玉県NPO活動推進課主任小野徹生氏が県の協働施策と紹介し、また、高校教員としての実践事例を述べた。

そして、地域から学校へのアプローチに関する研究発表、事例紹介として「所沢での学校との連携の実践」として、所沢市社会福祉協議会の梅本品絵氏が学校との連携のあり方、福祉教育の推進者の広げ方、プログラム開発のあり方を、特定非営利活動法人バリアフリー・アートの会・わーくぼけっとの加藤木鮎子氏が表現活動と学校における表現活動の意味や学校の対応などについて述べた。

また、「ボランティア学生を受け入れる側からの提言」として特定非営利活動法人ふじみの国際交流センター理事長石井ナナエ氏は、地域での多文化共生の活動とボランティア学生を受け入れている立場から学生や大学・学校の問題点を語った。

今回の参加者は市民・NPO、行政関係者、社協、教員・職員、学校ボランティア、若者など幅広くその後の質疑・ワークショップでも熱心な質問や討議が行われた。

行政関係者からは市民・NPOとつながる場の必要性、学校関係者からは学校内部と外部とのつながりをつくる制度の問題、市民・NPOからは協働の問題点などが指摘された。

また、学校ボランティアからはお手伝いの学校ボランティアではなく、市民主体の学校ボランティアによる地域でのつながりづくりなどが語られた。

#### 3. 今後

ESD・持続可能な開発のための教育は知識の習得を目的とするものではなく、地域と世界を持続可能にするために学びあい、地域と世界を変えていくものである。

そのためには今回のようなフォーラムで市民活動・ボランティア・協働の活動をESD・教育で学校と地域と行政などを結びつけていきたい。

関係各位

## ESD・持続可能な開発のための教育推進事業報告書

持続可能な開発のための教育の10年さいたま

代表 長岡素彦

平素は私どもの持続可能な開発のための教育の10年さいたま(ESDさいたま)の活動及び持続可能な開発のための教育の10年についてご理解を頂まして誠にありがとうございます。

今回、皆様のご協力により実施できました事業について下記のようにご報告申し上げます。

### 記

#### 1. 概要

名称：ESD 地域・学校教育連携フォーラム 「福祉教育 認知症のたどしい理解と持続可能な共生社会」

日時：8月25日(月) 13時～16時

場所：さいたま市社会福祉協議会 浦和ふれあい館 第一会議室

主催：持続可能な開発のための教育の10年さいたま 共催：さいたま市社会福祉協議会

後援：さいたま市教育委員会

人数：36名(発表者含む)

#### 2. 実施内容

開催挨拶の後、キックオフスピーチ「ESD 認知症のたどしい理解と持続可能な共生社会 - ESDと北欧の持続可能な福祉社会に学ぶ」として持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表長岡素彦が国内事例と北欧の持続可能な福祉社会を紹介しながら持続可能な共生社会におけるESD・持続可能な開発のための教育の役割などが語られた。

次に「ESD 学校は地域に何ができるかー思いやりの種をまこう」として東海学園大学准教授 浅川和也氏(ESD学校教育研究会 代表)は「地域が学校に」できることと同じく「学校が地域に」できることを考え、その双方向の学びの営みから「思いやりの種」を育てることが重要である、と述べた。

さらに、「埼玉県の協働施策と教育～学校との連携における可能性」として埼玉県NPO活動推進課主任小野徹生氏が県の協働施策と紹介し、また、高校教員としての実践事例を述べた。

最後に、「地域における認知症理解プログラム」としてさいたま市社会福祉協議会の大橋太郎氏より認知症のたどしい理解について、さいたまNPOセンターの志村照子氏より本太小学校での紙芝居等を使った認知症の授業の様子と子どもたちに伝えたいことなどの述べた。

今回の参加者は認知症について知りたい市民から学生、NPO、行政関係者、社協、教員・職員など幅広く熱心に聴いていた。

後半の質疑ではいいところを生かす「協働」をすすめる、学校との協力で生まれる「つながり」を生かす、「混ざって暮らす」ことの必要性などが論議された。

#### 3. 今後

ESD・持続可能な開発のための教育は「環境」の問題を解決するだけの教育ではない、「経済」の問題や「社会」の問題をも解決するものである。この「社会」の問題の中で認知症の問題は大きな問題であり、そのためには今回のように市民活動・ボランティア・協働の活動がESD・教育で学校と地域と行政などを結びつけて地域の共通理解や活動の促進を図ることが重要である。

このためには今回のようなフォーラムでこのような活動をESD・教育で学校と地域と行政などを結びつけていきたい。